

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
20 長野県	201 長野市	20201	5100005001714	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人長野りんどう会				
(8)主たる事務所の住所	長野県	長野市	徳間3222		
(9)主たる事務所の電話番号	026-239-7077	(10)主たる事務所のFAX番号	026-239-7070		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://nagano-rindou.jp/		(14)法人のメールアドレス	l.s.r@bg.wakwak.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成11年6月21日		(16)法人の設立登記年月日	平成11年7月13日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	80,000
-----------	----------	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大塚富男	福祉施設嘱託	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
宮下富雄	無職	R1.6.24 ~ R3.6	2 無	2 無	1
鎌田泰太郎	無職	H30.3.26 ~ R3.6	2 無	2 無	2
北原朋子	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
小出恭彦	医師	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
渡邊進	無職	R1.6.24 ~ R3.6	2 無	2 無	1
小林淑朗	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
山本芳子	団体職員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	1,185,000	1 特例有
----------	----------	----------	---	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態			
金子伸雄	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月24日	なし	2 無	2 無
小平恵子	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月24日	県職員(嘱託)	2 無	2 無
轟純一	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月24日	医師	2 無	2 無
藤沢敏明	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月24日	なし	2 無	2 無
小林千佳子	2 業務執行理事 R2.4.1 ~ R3.6		1 常勤	令和2年3月30日	施設職員	2 無	2 無
宮尾美代子	1 理事長 R1.6.24 ~ R3.6	平成11年7月13日	2 非常勤	令和1年6月24日	医師	2 無	2 無
和田恭良	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 無
			2 非常勤	令和1年6月24日	社会福祉法人理事長	2 無	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	70,000
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
笠原孟	民間株式会社非常勤監査役 R1.6.24 ~ R3.6	2 無	令和1年6月24日
		6 財務管理に識見を有する者(その他)	4
塩澤一郎	なし R1.6.24 ~ R3.6	1 有	令和1年6月24日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数		0.7	常勤換算数		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		12	②常勤兼務者の実数	16	③非常勤者の実数	14
	常勤換算数		16.0	常勤換算数		常勤換算数	7.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和1年6月24日	8	3	2	平成30年度決算 第11期役員の選任
令和2年3月30日	8	3	2	令和2年度事業計画及び資金収支予算 役員等報酬規程の改訂 理事の選任

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月3日	6	2	平成30年度事業及び決算報告、令和元年度定時評議員会の招集、第11期役員の選任、評議員候補者の推薦及び評議員選任・解任委員会招集、給与規程改訂
令和1年6月24日	7	0	理事長の選定、副理事長及び常務理事の選定
令和1年10月23日	7	1	今後の業務執行について、給与規程及び就業規則等の改訂、理事長及び常務理事の職務執行状況報告
令和2年2月5日	7	2	管理運営規程改訂
令和2年3月11日	7	2	令和2年度事業計画(案)及び資金収支予算(案)、管理運営規程及び経理規程の改訂、理事候補者の選任、第三者委員の委嘱、施設長等重要な職員の選任及び解任、令和2年3月評議員会の招集、理事長及び常務理事の職務執行状況報告
令和2年3月31日	7	2	常務理事の選定

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	笠原孟 塩沢一郎
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	法人の理念に基づいた経営と成果が求められています。 今後を見据えた事業計画や設備投資の在り方を研究してください。 リスクの洗い出しと分析を行ない、リスク発生時（とりわけ事故発生時）の対応や行動指針を作成し、職員・関係者に周知徹底を図ってください。 人事労務管理については、働き方改革への対応やコンプライアンス遵守を周知してください。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	環境が変化を続ける中、今後の事業展開の検討をはじめ、限られた職員体制の中でなかなか進んでいかないという現状があるが、努力していく。 権利擁護係を設置、係会においてヒアリングの報告。定期的に苦情解決責任者と第三者委員を交えた懇談会を開催し、報告・対応を検証。結果をまとめ、職員会議で周知している。 労働局を始め複数の研修へ参加し、コンプライアンス遵守を図り、働き方改革に伴う対応を行なっている。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	ライフサポートりんど	00000001	本部経理区分	長野県 長野市 徳間3222		本部	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	0
001	ライフサポートりんど	02130110	障害福祉サービス事業(生活訓練)	長野県 長野市 徳間3222		指定自立訓練	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	27	7,367
001	ライフサポートりんど	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)	長野県 長野市 徳間3222		指定生活介護事業	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	10	2,869

001	ライフサポート りんどう	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）		短期入所								
		長野県	長野市	徳間3222	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	3	753				
		ア建設費							0				
001	ライフサポート りんどう	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）		就労移行事業								
		長野県	長野市	上駒沢429-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成23年4月1日	6	727				
		ア建設費							0				
001	ライフサポート りんどう	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援 B 型）		就労継続 B 型事業								
		長野県	長野市	上駒沢429-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成23年4月1日	34	7,733				
		ア建設費	平成12年3月20日	42,061,489	302,301,086	30,000,000	374,362,575	1,754,030					
001	ライフサポート りんどう	02130115	障害福祉サービス事業（就労定着支援）		就労定着支援室								
		長野県	長野市	上駒沢429-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成30年8月1日	0	48				
		ア建設費							0				
001	ライフサポート りんどう	02130501	地域活動支援センター		地域活動支援 C Ⅲ型事業								
		長野県	長野市	上駒沢429-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	25	4,460				
		ア建設費							0				
001	ライフサポート りんどう	02130203	地域移行支援		指定一般相談								
		長野県	長野市	徳間3222	3 自己所有	3 自己所有	平成24年5月1日	0	33				
		ア建設費							0				
001	ライフサポート りんどう	02130204	地域定着支援		指定一般相談								
		長野県	長野市	徳間3222	3 自己所有	3 自己所有	平成24年5月1日	0	585				
		ア建設費							0				
001	ライフサポート りんどう	02130303	計画相談支援		指定特定相談事業								
		長野県	長野市	徳間3222	3 自己所有	3 自己所有	平成24年5月1日	0	796				
		ア建設費							0				
001	ライフサポート りんどう	02090201	障害児相談支援事業（障害児支援利用援助）		指定障害児相談事業								
		長野県	長野市	徳間3222	3 自己所有	3 自己所有	平成24年5月1日	0	9				
		ア建設費							0				
001	ライフサポート りんどう	02090202	障害児相談支援事業（継続障害児利用援助）		指定障害児相談事業								
		長野県	長野市	徳間3222	3 自己所有	3 自己所有	平成24年5月1日	0	4				
		ア建設費							0				
001	ライフサポート りんどう	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		指定共同生活援助事業								
		長野県	長野市	上駒沢401-1 他	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	25	7,592				
		ア建設費							0				
001	ライフサポート りんどう	02130116	障害福祉サービス事業（自立生活援助）		指定自立生活支援室								
		長野県	長野市	徳間3222	3 自己所有	3 自己所有	平成30年8月1日	0	100				
		ア建設費							0				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称											
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
			ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
			イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称											
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
			ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
			イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	福祉教育活動 実習生や研修生の受け入れを通して、人材育成や関係機関とのネットワークづくりに取り組んだ。	長野県域
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域の他機関とのネットワーク活動 地域のイベントへの参加を通して、ネットワーク構築に取り組んだ。	若槻地区
地域における公益的な取組⑨（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域の他機関とのネットワーク活動 地域の学校行事への参加を通して、ネットワーク構築に取り組んだ。	徳間地区

地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域の他機関とのネットワーク活動	近隣地区
	施設見学の受け入れを通して、関係団体とのネットワークづくりにつながった。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	181,009,847
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	112,513,114

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
<input type="text"/>	<input type="text"/>

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

<input type="text" value="上野敏元"/>
<input type="text" value="小林一秀"/>

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	<input type="text"/>
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無